

茨木市地域包括支援センター

平成30年度事業報告・平成31年度事業計画

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	清溪、忍頂寺
運営主体	(社福)茨木市社会福祉協議会(委託)
センター名	茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	地域の関係機関とは連携体制が構築されていると考える。しかし、地域の社会資源が少なく、地域課題も多い。高齢化率は高く、近隣に医療機関が少ないため、住民の実態を把握出来るようにCSWや関係機関と情報共有に努めたが、迅速な対応には苦慮した。	【強み】(特に評価の高い点) 地域住民の相互扶助の精神が強く、地域で世帯の把握ができており、包括や関係機関等の連携体制も構築できている。
		【弱み】(改善が求められる点) 高齢者のみの世帯も多く、相談に消極的で実態把握や支援が遅れることがある。
権利擁護業務	消費者被害について、警察、消費生活センターからの情報収集を強化し、地域に出向いたときや地域ケア会議等で随時情報を提供した。高齢者虐待、困難ケースについて、包括及び関係機関と支援内容を共有し、対応の役割分担を明確にすることで、迅速に支援ができた。	【強み】(特に評価の高い点) 司法書士を講師に呼び、成年後見制度の勉強会を実施。圏域の居宅介護支援事業所に消費生活センターから消費者被害の情報提供をした。
		【弱み】(改善が求められる点) 地域住民への積極的な啓発活動を行う必要がある。
包括的・継続的・メタ的支援業務	定例相談会、意見交換会の開催ができなかった。そのため、ケアマネジャーによる要介護ケースの相談が不可と認識されていた。また、居宅支援事業所内での困りごとが共有・精査されていない相談なども目立った。包括の役割が周知できていないなど、課題が浮き彫りになった。とくに経験の浅いケアマネジャーへの支援が課題である。	【強み】(特に評価の高い点) 関係機関と連携や協力体制をつくることはできており、ワンストップ支援もできていた。
		【弱み】(改善が求められる点) 包括が行うケアマネジャーへの後方支援について、周知と理解を深める。
		【地域ケア会議】 ホワイトボードミーティングに特化し、参加者の自由な意見交換の場となった。その結果、潜在化していた地域資源が明らかとなり、本人およびケアマネジャーの支援につながるケースもみられた。様々なアイデアを実践につなげることが今後の課題である。リーダーと実践者の育成が改善の鍵と考える。
ケアマネジメント業務	個別のアセスメントで、自立支援を考え、全体像の把握に努める中、要介護状態にならないよう医療との連携に配慮した。はつらつパスポートの配付は定着してきているが、継続利用にまだまだ至っていない。	【強み】(特に評価の高い点) 対象者の自立支援に向けて、地域の関係機関と連携ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) はつらつパスポートは、改めて現状課題を整理し活用方法を考える必要がある。
地域課題と提言	医療機関、買い物をする所、集う場所が少なく、行く手段もない。すると、在宅で過ごす時間が長くなり、要介護状態になることを早める原因になっていると思われる。地域課題を把握し、地域住民と関係機関、行政のそれぞれができることを考え、地域づくりに繋げていく。	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	清溪・忍頂寺・山手台
運営主体	(社福) 恭生会 (委託)
センター名	清溪・忍頂寺・山手台地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	①総合相談の実施 ・新しい職員もワンストップでの対応ができるように、育成する。 ②地域の関係機関とのネットワーク構築と周知 ・地域の関係機関に出向いて、顔のみえる関係の構築 ③実態把握 ・担当包括の変更に伴い、改めてセンターの役割周知やニーズ調査を行う。	・既存している地域活動や会議等には積極的に出向き地域との相互理解を深める。 ・全ての職員が外部研修に1回以上参加する。
権利擁護業務	①高齢者虐待の防止・対応 ・地域住民や関係機関と迅速な通報や協働が出来るネットワークを作る。 ②消費者被害の防止と対応 ・警察や消費生活センターとの連携 ・地域や関係機関と適宜情報交換や啓発活動 ③成年後見制度の活用 ・専門職との連携体制をつくる。	・虐待防止や消費者被害の最新情報について利用者訪問時、サロンなどの地域活動や地域ケア会議等で啓発活動を行う。 ・司法書士等の専門家に勉強会や地域ケア会議への参加を呼び掛ける。
包括ケアマネジメント支援業務	①地域ケア会議等を通じて、地域の医療機関（整骨院を含む）介護保険サービス事業所等と日ごろから顔のみえる関係をつくる。 ②介護支援専門員に対する支援 ・地域にあるインフォーマルサービスの提案 ・利用者の強みを生かしたプランづくりへの後方支援	・地域ケア会議後に意見交換会を実施（年3回以上） ・エリア内の居宅介護支援事業等を年1回以上訪問 ・地域住民を含め、介護保険内外の施設見学を実施
	【地域ケア会議】 ①自立支援型の個別事例の検討を実施 ②検討後のモニタリングを実施し、報告の場を設ける。 ③多様な関係機関へ参加を依頼し、地域課題解決を目指した連携体制を築く。	・北圏域共同で年1回実施 ・エリア内で年3回以上実施
介護予防ケアマネジメント業務	①自助・共助を意識した、自立支援型ケアマネジメントの実施 ②はつらつパスポートの活用推進 ③特定健診の普及促進のため、訪問時、啓発し介護予防につなげる。	・地域の強みや特色を視野に入れた自立支援を考える。 ・エリア内の老人クラブに出向き、はつらつパスポートを用いながらセルフケアの推進に力を入れる。 ・月1回以上、地域活動に出向き、健診の啓発を行う。
取組方針	・社会資源を調査、情報を整理し、地域ニーズに応じて生活支援コーディネーターや在宅医療・介護連携窓口と連携を図る。 ・認知症を地域で支える見守り体制を構築するため、オレンジかふえの情報提供や徘徊模擬訓練を実施する。 ・CSWや障害者相談支援センターと地域の相談窓口として連携強化を図る。 ・地域の活動やイベントなどに出向いて、地域住民にとって包括が身近な存在となるよう努める。	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	山手台、安威・福井・耳原
運営主体	(社福) 恭生会 (委託)
センター名	地域包括支援センター 天兆園

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会だけではなく、アルプラザ茨木での相談会・啓発活動、コンビニや商店街への挨拶回りなどを実施。 ・職員の外部研修受講は達成した。 ・相談件数は微増。 	<p>【強み】 (特に評価の高い点)</p> <p>法人(天兆園)で取り組んでいる認知症かふえに「ご相談下さい」バッチを付けて参加し、迅速に相談対応できている。</p>
		<p>【弱み】 (改善が求められる点)</p> <p>社会資源について職員の経験に頼る部分があり、共有できるツールが必要である。</p>
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は高齢者虐待の勉強会を開催した。弁護士を講師に招いたことで、法的な判断が参考になった。 ・特殊詐欺に関する講話を、茨木警察署と共同も含めて年間10回以上実施した。 ・複合課題ケースに関しては地域ケア会議で11ケース取り扱った。 	<p>【強み】 (特に評価の高い点)</p> <p>地域ケア会議に司法書士が毎回参加することで、ケアマネジャーとの距離が縮まり直接相談が増えた。</p>
		<p>【弱み】 (改善が求められる点)</p> <p>専門職だけではなく、市民への啓発も積極的に行う必要がある。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーの実践力向上の支援ができるよう地域ケア会議等で、個別事例、振り返りを実施することができた。会議後に、意見交換会の時間を設けることで、ケアマネジャーの活動状況や問題点を共有することができた。 ・圏域内の居宅介護支援事業所を訪問し、サービスの周知ができた。 	<p>【強み】 (特に評価の高い点)</p> <p>包括が中心となり、「元気いっぱつ教室」を見学し、居宅の周知、利用につながった。</p>
		<p>【弱み】 (改善が求められる点)</p> <p>個々のケースに合った、社会資源の周知、利用につなげられるような支援が必要である。</p>
		<p>【地域ケア会議】</p> <p>・圏域全体の会議は2回実施。地域の関係機関と、関係性を深めることができた。地域にある社会資源をPRする時間を設け周知に努めた。</p> <p>・欠席率が高い事業所には個別に呼びかけた。参加しやすい日程、時間等を把握した。</p> <p>・計画していた、商店街などの参加はできなかった。</p>
ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンや老人会などの地域活動には職員全体で取り組めた。(平均月3回) ・はつらつパスポート(元気編)の活用などで周知・啓発に取り組み、年50冊以上配布した。 ・介護予防や総合事業のプラン件数は昨年に比べ増加した。 	<p>【強み】 (特に評価の高い点)</p> <p>コミデイや訪問ABなどを取り入れたプランが増えた。</p>
		<p>【弱み】 (改善が求められる点)</p> <p>はつらつパスポート(連携編)の積極的な活用には至っていない。</p>
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・災害のあと地域を巡回したが、南部に比べると北部には行政の目が向いていないとの指摘を住民から受けた。 ・医療機関が少ない。また、総合病院の法人が移譲されるにあたり、無料低額診療がなくなったり、診察が縮小傾向など、住民の不安感が大きい。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8050問題に代表される、家族の課題について、月1回は訪問するというケアマネジャーの強みを生かして、情報をキャッチ→共有できる仕組み作りが必要である。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	安威・福井・耳原
運営主体	(社福) 恭生会 (委託)
センター名	地域包括支援センター天兆園

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップで相談対応できるよう新人職員の育成を行い、全職員のスキルアップを目指す。 ・担当小学校区の変更があったため、改めて周知を図る。 ・関係機関の会議には、担当者を決めて出席し関係性を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼時に、全員で相談内容を把握する。ケースの進捗状況についても確認する。 ・全ての職員が1回以上外部研修を受講する。 ・事業所内で共有できる社会資源リストを作成する。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> 【高齢者虐待の防止】 ・相談件数が少ないため、専門職だけではなく地域住民向けにも啓発する。 【成年後見制度の活用】 ・専門職との連携を継続する。 【消費者被害】 ・消費センターや警察との連携を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、司法書士等の専門家を毎回の地域ケア会議に招聘する。 ・権利擁護に関する勉強会を実施する(年2回) ・複合課題ケースについて、地域ケア会議で6ケース以上取り扱う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーの実践力向上を目指す。 ・複合課題事例ばかりでなく、成功事例も扱うような勉強会や意見交換会を実施する。 ・連携が円滑に行えるよう、圏域内のケアプランセンターを訪問し相談体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー勉強会の実施(年2回以上) ・圏域内のケアプランセンター訪問(各事業所1回以上)
	<ul style="list-style-type: none"> ・構築した関係機関とのつながりを、より良くしていくため、圏域全体の会議を継続していく。 ・欠席率の高い事業所には個別に呼びかける。 ・事例内容に応じて商店街や郵便局などの民間へ参加依頼を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北圏域全体で行う会議(年1回) ・個別課題解決会議(年7回) ・ホワイトボードミーティングの技術を職員全員が習得する ・モニタリングの実施
ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き定期的に地域に出向き、はつらつパスポートを用いながらセルフケアの推進に力を入れる。 ・地域にある社会資源やコミデイなどの新しいサービスを意識した、自立支援型のプランを実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・はつらつパスポートの活用(年50冊以上配布) ・地域活動に出向く(月1回以上)
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWや障害相談支援事業所と担当エリアが統一されたため、世代に関わらず、一体的な支援に取り組む。 ・昨年度取り組んで来た地域ケア会議の形を大切にしながらも、課題解決・自立支援を目指した会議を実施する。 ・「天兆園に相談すれば何とかできる」と思ってもらえるよう周知活動を行い、出先で相談受付をできるような体制を整える。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	豊川・郡山・彩都西
運営主体	(社福)慶徳会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 常清の里

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	①総合相談 ・3職種で情報共有を図った。 ・ケースの振り返りを行った。 ②地域包括支援ネットワーク構築 ・地域の新役員への研修会や啓発を行った。 ③実態把握 ・サロンや会議等を通じ早期発見・早期対応を行うことができた。	【強み】(特に評価の高い点) ・既存の関係機関との連携強化が図れた。 ・新しい関係機関が増えた。
		【弱み】(改善が求められる点) ・自治会単位での啓発は出来なかった。
権利擁護業務	①高齢者虐待の防止・対応 ・重症化してからの相談が多かったが、平成30年度は早めの相談が増えた。対応は関係機関と連携し迅速に行った。 ②成年後見制度の活用促進 ・サロンなどで啓発を行い、申請支援も行った。 ③消費者被害の防止 ・住民に啓発を行い、関係機関と連携を図った。	【強み】(特に評価の高い点) ・新たに警察と連携を図った。 ・本人、家族からの相談が多かったが、ケアマネジャーや関係機関からの相談も増えた。
		【弱み】(改善が求められる点) ・抱え込んだり、通報に躊躇したり、重度化してからの対応が多かった点は改善できたが、継続的な啓発が必要。
包括的ケア・継続的ケアマネジメント	①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備 ・医療、介護等関係機関と連携を図った。 ・高齢者が気軽に通える場所の確保に向けた支援を行った。(集い場『青い鳥の里』) ②ケアマネジャーへのサポート ・医療機関との交流会を行った。 ・複合課題ケースの同行や支援を行った。 【地域ケア会議】 ・自立支援の視点を持ち年6回実施した。 ・事例検討とモニタリングを実施し、課題の蓄積出来た。次年度における活動に向けてヒントを得た。 ・地域の課題を市・社協等と一緒に考える事が出来た。	【強み】(特に評価の高い点) ・専門職同士の交流の場が持てた。 ・集い場『青い鳥の里』が継続出来た。
		【弱み】(改善が求められる点) ・『豊川小学校区見守り支援ネットワーク会議』を通じ、豊川地域に『集える場』を新たに作るよう協力できたが、開設まで至らなかった。 ・『青い鳥の里』の参加が減った。
		【強み】(特に評価の高い点) ・地域と関係機関との関係づくり。 ・自治会や郵便局や商店等と連携が図れた。
		【弱み】(改善が求められる点) ・自立支援型のモニタリング ・民間サービスとの連携
ケアマネジメント業務	・地域住民や関係機関と連携し、支援が必要な方の早期発見ができた。 ・介護予防や健康増進はサロン等を通じ啓発を行った。 ・認知症サポーター養成講座や認知症高齢者徘徊模擬訓練を実施した。	【強み】(特に評価の高い点) ・介護予防、自立支援の啓発は出来た。
		【弱み】(改善が求められる点) ・特定健診の普及啓発が十分でなかった。
地域課題と提言	①交通手段が少なく、買い物や病院へ行きにくい地域である。 ②家族で頑張り抱え込む傾向がある。課題が重度化してからの相談が多い。 ③玄関等がオートロック化されている居住地(新興住宅地)が多い。 ④高齢化率が高い。	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	豊川・郡山・彩都西
運営主体	(社福)慶徳会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 常清の里

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ①総合相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・3職種で連携し、ワンストップで相談にあたる。 ②地域包括支援ネットワーク構築 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関と会議等を通じ連携を図る。 ・地域に啓発を行う。 ③実態把握 <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見出来るように関係機関と連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回は情報共有とモニタリングを行う。 ・小学校区より小さい単位にアプローチ啓発を行う。 ・定期的にCSWや社会福祉協議会等と連携し、行事に参加したり、研修等を企画する。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ①高齢者虐待の防止・対応 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、関係機関と連携し、虐待防止、早期発見、再発防止。 ②成年後見制度の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・住民向けに啓発し、制度への理解を促す。 ③消費者被害の防止 <ul style="list-style-type: none"> ・サロン等を通じ啓発する。 ・ケアマネジャーや消費者センター、警察との連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括内での情報共有を随時行う。 ・住民向け、専門職向けの勉強会を行う(2回) ・関係機関から情報収集を行い、啓発する。
包括的・継続的ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護等の機関が少ない地域であることから、常にシームレスな連携に努める。 ・多職種連携が図れるよう関係づくりを行う。 ・高齢者が気軽に通える場所が増えるよう、地域に働きかけていく。 ②ケアマネジャーへのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有や複合課題ケースの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職同士の交流の場を持つ。 ・専門職と地域住民との顔の見える関係づくりを推進する。 ・『青い鳥の里』の内容変更。
	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例検討を通じて対応等の蓄積を行う。 ・自立支援の視点で事例検討を行い、モニタリングを実施する。 ・既存の関係機関以外との連携を深める。 ・社会資源の発見や提言。 ・関係機関と連携した早期発見。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年6回実施 ・地域の特徴の分析 ・モニタリング ・多職種との連携
ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防や特定健診、手帳の普及。 ・介護予防手帳・地域連携手帳の活用を促す。 ・認知症を正しく知り、地域で見守りが出来る体制づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防や特定健診や手帳の啓発。 ・認知症の勉強会や啓発を行う。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ①市や地域住民と協力し介護予防の普及に努める。 ②より小さい単位での地域住民への啓発に努める。 ③オートロック等で外部からの対応が難しい地域が増えているので、市や関係機関と連携し、自助・互助が促進するよう働きかける。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	太田・西河原、三島・庄栄、東・白川
運営主体	(社福)秀幸福祉会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター エルダー

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	相談件数は前年度より、116件増加。延べ件数も、前年度より、1480件増加。相談を受ける場所は、電話が多く、1件の相談に対して4.0回対応。(前年度2.6回) 相談の複雑化が考えられるが、概ね訪問することで状況把握がおこなえ、適切な支援や関係機関に繋ぐことができています。開設以来、介護相談・介護者支援相談が一番多い。	【強み】(特に評価の高い点) 4地区8か所の福祉相談会、6地区17か所のサロン給食会等に参加し地域との顔の見える関係が構築できている。
		【弱み】(改善が求められる点) 新規相談は増加したものの、来所相談は横ばいの状況である。
権利擁護業務	年間を通じて、高齢者虐待の啓発のため地域ケア会議を活用したが、新規相談は6件に止まった。終了ケースは入所やサービスの見直し、関係機関との連携でスムーズな解決となった。成年後見制度の対応は、新規相談は8件。司法書士等に円滑に繋ぐことができた。年々増加する特殊被害は、より早く地域の方に情報提供できるようセーフティネット会議等を活用。	【強み】(特に評価の高い点) 地域の関係機関(病院、郵便局、司法書士事務所等)との専門職としての連携はできており、迅速な対応ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) 市民に対して、権利擁護の相談窓口であることが周知できていない。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	関係機関との関係づくりは、前年度から54回減少して374回。 年間2回の東圏域のケアマネジャーとの交流会、地域ケア会議への参加依頼等、信頼関係が構築されてきているが、相談に関しては偏ったケアマネジャーからの相談となっている。 【地域ケア会議】 テーマを「SOSを見逃さない」～虐待になる前に～とし、年6回開催。東圏域の6つの小学校区を4つに分け、2回は東圏域全体でおこない、その他4回は具体的な事例を発表し、グループワークを実施した。各々の立場で、虐待についての気づきの場、連携強化の場となった。	【強み】(特に評価の高い点) 関係機関との連携はできており、気軽に相談し合える関係が構築できている。
		【弱み】(改善が求められる点) ケアマネジャーに対する後方支援の方法にばらつきがあり、ケアマネジャーのスキルアップにつながらないことがある。
		【強み】(特に評価の高い点) 全職員で地域ケア会議を運営。参加者の本音を引き出すことができ、共に考えることが定着した。
【弱み】(改善が求められる点) 地域包括主導の会議となり、地域課題としての意識の共有までには至らなかった。		
ケアマネジメント業務	3月末現在、40名(内委託23名)の方の介護予防ケアマネジメントを実施している。(前年度から1件減)。 コミデイの利用者は14名(前年度から5件減)。訪問型サービスA利用者は9名(前年度と同数)。はつらつパスポートの配布は、定着してきているが、継続して利用、活用はできていない。	【強み】(特に評価の高い点) 自立支援の視点を持ってケアプラン作成や支援がおこなうよう努めた。
		【弱み】(改善が求められる点) はつらつパスポートを配布するだけになっており、その後の活用方法まで考えられていない。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者率が年々増加している。 ・認知症(特に独居)の高齢者が増加している。 ・自治会に入らない地域が増えている。 ・大阪北部地震後も金銭的問題もあり、修理せずに生活を継続している人がいる。 ・単科の精神科がエリアに3か所あり、本人や家族に精神疾患がある人が多く、家族機能が不全に陥ってからの相談が増えている。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	太田・西河原、三島・庄栄
運営主体	(社福)秀幸福祉会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター エルダー

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<p>①新人職員(入職1年未満)の育成、全職員のスキルアップを図る。</p> <p>②地域の相談窓口としての地域包括の場所の周知を図る。</p>	<p>①入職2年目の職員がチューターとなり、新人職員を指導することで、質問しやすい環境をつくる。全ての職員が毎月1回、内部研修、又は外部研修に参加する。</p> <p>②包括のチラシを見直し、地図と正面玄関の写真を入れる等工夫をして来所相談を30件増やす。</p>
権利擁護業務	<p>①【虐待の防止・対応】相談件数が少ないため、引き続きケアマネジャー、地域に啓発を図る。</p> <p>②【成年後見制度の啓発・活用】全職員が成年後見制度の必要性を理解し、制度の啓発をおこなう。</p> <p>③【消費者被害の防止】警察、消費者センターとの連携を強化する。</p>	<p>①既存の会議を活用し虐待の啓発をおこない、相談件数を10件増加する。</p> <p>②地域の司法書士を講師に招き、東圏域のケアマネジャーと包括職員対象の研修会を年1回おこなう。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①【包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備】医療との連携を強化する。</p> <p>②【介護支援専門員へのサポート】エリアのケアマネジャーが困難と感じるケース、複合的課題のあるケースを共に考え共に動くことで、ケアマネジャーのスキルアップにつながる。</p> <p>【地域ケア会議】</p> <p>茨木市地域ケア会議実施要項及び、地域ケア会議ガイドラインに基づき、自立支援の視点を持ちながら個別事例の検討をおこなう。その際には課題の抽出、評価、整理に努める。</p>	<p>①地域ケア会議に三医師、看護師、リハビリ職、MSW、栄養士に参加してもらう。</p> <p>②東圏域のケアマネジャー対象の勉強会を年2回おこなう。茨木市に在籍するケアマネジャー対象の研修を年1回おこなう。</p> <p>東圏域全体で2回、小地域で4回、自立支援型地域ケア会議をおこない、多職種での個別事例の検討を10事例おこなう。</p>
ケアマネジメント業務	<p>①はつらつパスポートを含めた介護予防、啓発をおこなう。</p> <p>②地域の社会資源、独自サービスを意識しながら、本人の自立を促すケアプランを作成する。</p> <p>③サロン、給食会、相談会、いきいき広場等に出向き、高齢者や地域の実態把握をおこなう。</p>	<p>①配布(年間30冊)するとともに、活用方法を共に考える。</p> <p>②前年度できなかった、資源マップの更新、修正をおこなう。</p> <p>③地域活動には、2人体制で参加する。</p>
取組方針	<p>三島・庄栄、太田・西河原小学校区を担当することとなり、今まで以上に高齢者のワンストップ窓口になれるよう、地域包括支援センターエルダーの周知徹底を図る。</p> <p>そして、多様化する相談に即対応できるようチームアプローチをおこなえるよう、専門職が各々の専門性を発揮していく。</p> <p>また、既存のネットワーク、人を大切に、地域ニーズに即した活動をおこなっていく。そのためにも、地域に出向き、アウトリーチをおこなう。</p>	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	三島・庄栄、太田・西河原、東・白川
運営主体	(社福) 秀幸福社会 (委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター エルダー

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<p>相談件数は前年度より、116件増加。延べ件数も、前年度より、1480件増加。相談を受ける場所は、電話が多く、1件の相談に対して4.0回対応。(前年度2.6回)</p> <p>相談の複雑化が考えられるが、概ね訪問することで状況把握がおこなえ、適切な支援や関係機関に繋ぐことができています。開設以来、介護相談・介護者支援相談が一番多い。</p>	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>4地区8か所の福祉相談会、6地区17か所のサロン給食会等に参加し地域との顔の見える関係が構築できている。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <p>新規相談は増加したものの、来所相談は横ばいの状況である。</p>
権利擁護業務	<p>年間を通じて、高齢者虐待の啓発のため地域ケア会議を活用したが、新規相談は6件に止まった。終了ケースは入所やサービスの見直し、関係機関との連携でスムーズな解決となった。成年後見制度の対応は、新規相談は8件。司法書士等に円滑に繋ぐことができた。年々増加する特殊被害は、より早く地域の方に情報提供できるようセーフティネット会議等を活用。</p>	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>地域の関係機関(病院、郵便局、司法書士事務所等)との専門職としての連携はできており、迅速な対応ができています。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <p>市民に対して、権利擁護の相談窓口であることが周知できていない。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>関係機関との関係づくりは、前年度から54回減少して374回。</p> <p>年間2回の東圏域のケアマネジャーとの交流会、地域ケア会議への参加依頼等、信頼関係が構築されてきているが、相談に関しては偏ったケアマネジャーからの相談となっている。</p>	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>関係機関との連携はできており、気軽に相談し合える関係が構築できている。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <p>ケアマネジャーに対する後方支援の方法にばらつきがあり、ケアマネジャーのスキルアップにつながらないことがある。</p>
	<p>【地域ケア会議】</p> <p>テーマを「SOSを見逃さない」～虐待になる前に～とし、年6回開催。東圏域の6つの小学校区を4つに分け、2回は東圏域全体でおこない、その他4回は具体的な事例を発表し、グループワークを実施した。各々の立場で、虐待についての気づきの場、連携強化の場となった。</p>	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>全職員で地域ケア会議を運営。参加者の本音を引き出すことができ、共に考えることが定着した。</p>
介護予防ケアマネジメント業務	<p>3月末現在、40名(内委託23名)の方の介護予防ケアマネジメントを実施している。(前年度から1件減)。</p> <p>コミデイの利用者は14名(前年度から5件減)。訪問型サービスA利用者は9名(前年度と同数)。はつらつパスポートの配布は、定着してきているが、継続して利用、活用はできていない。</p>	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>自立支援の視点を持ってケアプラン作成や支援がおこなうよう努めた。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <p>はつらつパスポートを配布するだけになっており、その後の活用方法まで考えられていない。</p>
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者率が年々増加している。 ・認知症(特に独居)の高齢者が増加している。 ・自治会に入らない地域が増えている。 ・大阪北部地震後も金銭的問題もあり、修理せずに生活を継続している人がいる。 ・単科の精神科がエリアに3か所あり、本人や家族に精神疾患がある人が多く、家族機能が不全に陥ってからの相談が増えている。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	東・白川
運営主体	(社福) 秀幸福社会 (委託)
センター名	東・白川 地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の総合相談窓口として周知をする。 ・新包括として地域住民へ周知をする。 ② 総合相談の強化。 ・相談内容に応じて柔軟に対応、関係機関と連携。 ③ チームアプローチを実施。 ・全職員のスキルアップと情報共有。 ④ 認知症の人とその家族への支援。 ・早期対応と正しい知識の普及・継続的支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、圏域の医療機関、郵便局など関係機関への挨拶周り。 ・関係機関との連携を密にし、ネットワークを強化する。 ・毎朝、包括内で情報共有し、チームアプローチを行う。 ・アウトリーチポイントの継続。(サロン等)と新規開発。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者虐待の防止・対応。 ・地域住民、関係機関と連携し、早期発見・対応、再発防止。 ② 成年後見制度の啓発・活用。 ・包括職員が制度の理解を深め、利用を支援する。 ③ 消費者被害の防止。 ・警察、消費者センターと連携し、啓発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先ケアマネジャーや介護所と連携を密にして、早期発見を行う。 ・成年後見が必要な方がスムーズに利用できるようサポートする。 ・地域住民に対してタイムリーな情報提供を行う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備。 ・関係機関との連携体制を強化する。 ② 介護支援専門員へのサポート。 ・複合的な問題があるケースは同行訪問したり、検討会を開催する。 ③ エリア内の居宅介護支援事業所のスキルアップ。 ・ケアマネジメントの質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等を通じ多職種協働体制を構築する。 ・相談しやすい関係をつくり、三職種それぞれの視点で関わる。 ・ケアマネジャー対象の勉強会を開催。(年2回)
	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域ケア会議の実施。 ・個別事例の検討を行い、関係機関の理解を深める。 ② 地域のネットワークの構築。 ・地域住民・関係機関とのネットワークを構築し、多角的に検討できるようサポートする。 ③ 地域課題の抽出・整理。 ・エリアの特性から課題を抽出・整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型地域ケア会議を年6回開催する。 ・新たな専門職とも連携し、多角的にケース検討する。 ・個別ケース検討を通じて、地域課題を整理する。
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の多様な社会資源を把握し、ケアプランに位置づける。 ② 介護予防手帳・地域連携手帳を活用し、住み慣れた地域での生活継続を支援する。 ③ カフェ、サロン、いきいき交流広場等に積極的に出向き、介護予防の知識・情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会資源の特徴を理解し、活用する。 ・はつらつパスポートの配布継続。 ・新たに白川コープとの連携を深め、情報提供・アウトリーチを行う。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・東・白川地域包括支援センターとして、地域住民・関係機関等への周知を行い、相談しやすい窓口になるとともに、連携体制を構築する。 ・自立支援型地域ケア会議を定着させる。 ・新しい連携先を少しずつ追加し、ネットワーク機能を高めていく。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	春日・郡・畑田、沢池・西、春日丘・穂積
運営主体	(社福)大阪府社会福祉事業団(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 春日丘荘

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数は859件で、前年度より13.6%増加。電話相談が約70%で、来所相談は145件と少ない。電話相談後は訪問で、心身状況と生活環境を把握している。 ・各小学校区にアンケートを実施し、地域課題、必要な社会資源が分かった。フィードバックし、地域住民と共有できた。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、福祉委員と関係ができ、信頼できる相談窓口として電話、来所されることが多い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談が少なく、高齢者の実態把握が必要。来所、訪問件数は昨年度より増えたが、本人が早期に来所するケースは少ない。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待(疑いを含む)の相談延べ件数は61件であった。関係機関から連絡があれば速やかに連絡、事実確認をした。 ・詐欺被害の連絡があれば、速やかにサロン等で伝え二次被害防止に努めた。 ・成年後見制度、詐欺被害の勉強会を行った。 ・認知症カフェには継続的に訪問をした。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・福祉委員、銀行、郵便局、警察などからの連絡が多い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待、支援困難者の現状について、全職員の把握に至っていない。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員交流会を2回行い、自立支援型の介護予防ケアマネジメント勉強会や関係機関との交流会を行った。 ・居宅介護事業所への訪問を6回、茨木市または隣接市の病院・医院への訪問を継続実施した。在宅介護医療連携窓口で相談や情報共有をした。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種地域活動・会議には、担当を決め、各職員に情報共有した。連携会議へは全職員で参加した。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別のケースで関係機関と連携はとるが、地域課題、社会資源についてセラピストと連携するまでには至らなかった。
		<p>【地域ケア会議】</p> <p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議から、課題、必要な社会資源を話し合い、共通認識をした。
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に重点を置いた複合事例で地域ケア会議を行った。(全6回、ホワイトボードミーティング) <p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域が広く、すべての地域の社会資源を発掘するまでには至らなかった。 		
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき体操・棒体操・リズム体操をサロン、社会資源と協働し、19回行った。 ・はつらつパスポートを配布し、いきいき交流広場や認知症カフェで活用した。 ・コミデイ、訪問型サービスA、Bの利用を促進した。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援を目指し、各体操などを継続的に行った。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資源を居宅事業所、関係機関などに伝えきれていない。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地から離れており、交通の便が悪く、買い物や病院受診等の外出に困難が生じている。 ・問題が表面化されにくく、表面化しても支援拒否されることが多い。 ・関係機関の意識は高く、連携しやすい。 ・地域の立地状況に、活動・交流・連携を阻む要因がある。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	春日・郡・畑田
運営主体	(社福) 恩賜財団済生会支部大阪府済生会 (委託)
センター名	春日・郡・畑田地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談ができるよう相談業務初任者の育成。 ・3職種のスキルアップと連携を図る。 ・新規開設の包括のため地域住民や関係機関に周知・関係構築を図る。 ・アウトリーチを積極的に行い、関係機関と連携後のフォローアップを実施し把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者の総合相談業務の習得。 ・外部研修に積極的に参加する。 ・随時援助事例のミーティングを実施。 ・対応後に相談者や援助機関にモニタリングを実施し、経過を把握する。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークを活用し、高齢者虐待の防止・早期発見に努める。 ・複合的課題が多いため、関係機関との連携強化を図る。 ・制度活用のために啓発。 ・消費者被害防止に努め、被害事例発生時には速やかに関係機関に通知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括職員間で情報共有し、関係機関との情報を密にして専門性を活かし対応する。 ・地域住民の集まる場所で啓発活動。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット会議や地域住民活動へは、積極的に参加し情報交換・連携を深める。 ・ケアマネジャーが抱える困難事例には、積極的に同行訪問を行い後方支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン、セーフティネット会議等に参加し、情報収集・啓発を行う。 ・ケアマネジャーと同行、その後のフォローアップも行う。
	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型地域ケア会議を開催、会議後にまとめを実施し課題を抽出する。 ・複合的課題の個別事例で地域ケア会議を開催、その後モニタリングを実施し経過を把握する。 ・事例提供者の援助内容を多職種で尊重しながら会議を進行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を6回行う。 ・そのうち西圏域で1回会議を行う。 ・会議準備・司会・助言などを習得する。 ・地域課題発見、地域づくり、資源開発。
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に積極的に向き、介護予防・認知症への理解・家族介護支援などの啓発を行う。 ・はつらつパスポート等のツールを活用する。 ・フォーマル・インフォーマルな社会資源を活用し、自立支援ケアマネジメントを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン、老人クラブ等に積極的に出向く。 ・はつらつパスポートを配布し活用する。 ・地域の社会資源の情報収集。 ・西圏域で連携し介護予防活動を行う。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・相談援助体制を確立する。 ・新規開設の包括のため地域住民や関係機関に周知・関係構築を図る。 ・虐待や困難事例の対応で、包括職員間で情報共有し、専門職の特性を活かした支援を行う。 ・西圏域で連携し地域課題発見、地域づくり、資源開発を行う。 ・フォーマル・インフォーマルな社会資源を活用し、自立支援ケアマネジメントを実施する。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	春日・郡・畑田・沢池・西・春日丘・穂積
運営主体	(社福)大阪府社会福祉事業団(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 春日丘荘

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数は859件で、前年度より13.6%増加。電話相談が約70%で、来所相談は145件と少ない。電話相談後は訪問で、心身状況と生活環境を把握している。 ・各小学校区にアンケートを実施し、地域課題、必要な社会資源が分かった。フィードバックし、地域住民と共有できた。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、福祉委員と関係ができ、信頼できる相談窓口として電話、来所されることが多い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談が少なく、高齢者の実態把握が必要。来所、訪問件数は昨年度より増えたが、本人が早期に来所するケースは少ない。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待(疑いを含む)の相談延べ件数は61件であった。関係機関から連絡があれば速やかに連絡、事実確認をした。 ・詐欺被害の連絡があれば、速やかにサロン等で伝え二次被害防止に努めた。 ・成年後見制度、詐欺被害の勉強会を行った。 ・認知症カフェには継続的に訪問をした。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・福祉委員、銀行、郵便局、警察などからの連絡が多い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待、支援困難者の現状について、全職員の把握に至っていない。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員交流会を2回行い、自立支援型の介護予防ケアマネジメント勉強会や関係機関との交流会を行った。 ・居宅介護事業所への訪問を6回、茨木市または隣接市の病院・医院への訪問を継続実施した。在宅介護医療連携窓口で相談や情報共有をした。 <p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に重点を置いた複合事例で地域ケア会議を行った。(全6回、ホワイトボードミーティング) 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種地域活動・会議には、担当を決め、各職員に情報共有した。連携会議へは全職員で参加した。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別のケースで関係機関と連携はとるが、地域課題、社会資源についてセラピストと連携するまでには至らなかった。
		<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議から、課題、必要な社会資源を話し合い、共通認識をした。
<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域が広く、すべての地域の社会資源を発掘するまでには至らなかった。 		
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき体操・棒体操・リズム体操をサロン、社会資源と協働し、19回行った。 ・はつらつパスポートを配布し、いきいき交流広場や認知症カフェで活用した。 ・コミデイ、訪問型サービスA、Bの利用を促進した。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援を目指し、各体操などを継続的に行った。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資源を居宅事業所、関係機関などに伝えきれていない。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地から離れており、交通の便が悪く、買い物や病院受診等の外出に困難が生じている。 ・問題が表面化されにくく、表面化しても支援拒否されることが多い。 ・関係機関の意識は高く、連携しやすい。 ・地域の立地状況に、活動・交流・連携を阻む要因がある。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	沢池・西、春日丘・穂積
運営主体	(社福)大阪府社会福祉事業団(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 春日丘荘

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に来所できる相談窓口および出張相談も行うことで相談件数を増やす。 ・相談内容を3職種で共有し、具体的な支援方を立てアプローチする。また、専門機関と個別ケースを共有する。 ・早期に相談を受け、対象者の実態把握をする。 ・サロンや集いの場へ出向き、問題の早期発見・対応をする。 ・小学校区ごとに地域特性・活動目標を決め、実態把握と課題抽出を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼時、相談内容を共有し、3職種で課題整理する。解決のための支援方を具体的に決定してから支援する。必要時夕礼を行う。 ・継続支援の必要事例や支援困難者は、職員会議で支援を振り返り、再度支援方を決定する。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待について、関連機関と連携し予防・対応する。 ・支援困難ケースを3職種で共有し、支援方針を決定して対応。 ・成年後見制度の活用促進。 ・消費者被害防止に努め、事例発生時は速やかに各団体へ周知。 ・認知症高齢者・要介護者、要援護者への継続的な支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局、銀行、警察、消費者センターへ12回出向き、包括の周知を行い、連携システムをつくる。 ・小学校区ごとに1回/年、サロンで詐欺被害、認知症の講話を行う。 ・認知症に関わる講演会・研修会を行う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の視点に立った、多様な地域資源を活用した介護予防ケアマネジメントの提案。 ・地域の医療介護資源を各事業所、地域住民に広く情報提供する。 ・対象者へのサービスが公正・中立に提供できるよう支援する。 ・地域の専門職(とくにセラピスト)と連携する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区に担当者を決める。 ・2小学校区に1カ所、サロンで運動できる集いの場をつくる。 ・地域の介護支援専門員との交流会・勉強会を2回行う。 ・病院訪問を続け、専門職と連携する。
	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとに自立支援型地域ケア会議を行う。 ・地域ケア会議の資料として、地域の基本特性や定量的な数値も活用する。 ・事例に対し、支援者からの提言をもとに、問題解決に努める。 ・圏域で連携し、地域課題の発見、地域づくり、社会資源の開発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を小学校区で6回、圏域で1回行う。 ・自立支援型地域ケア会議において、課題をまとめ、新たな社会資源を開発する。 ・地域ケア会議において、支援困難事例のモニタリングを行う。
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき体操等を活用し、介護予防に努める。 ・サロン参加者にアンケート調査等を行い、対象者を把握する。 ・身近な居場所の整備・拡充。 ・地域のスーパー等と連携し、講話や相談の場を設ける。 ・集いの場で体操や介護予防の取り組みを行う。 ・買い物が自力のできる支援、移動スーパーの利用促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区の新たなサロンに最低1か所は出向く。 ・地域の社会資源と協働し、新たな居場所をつくる。 ・介護予防に関するアンケートを小学校区で1回は行う。 ・はつらつパスポートの利用状況のモニタリングをする。 ・圏域で連携し、介護予防活動を行う。
取組方針	<p>総合相談、地域ケア会議から地域課題を抽出し、課題解決に向けて、新たな社会資源を発掘する。 生活支援・介護予防の基盤整備。 高齢者の生活を支える場づくりを行う。</p>	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	茨木・中条、大池・中津
運営主体	(社福)茨木市社会福祉協議会(委託)
センター名	茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	地域関係者と包括との関係はより強い連携が構築されたと考える。日常的に連携が図れるようネットワークの強化や、地域での社会資源の把握に努め資源集等を作成し活用した。支援の必要性があるも地域に埋もれている対象者も多く、できるだけ緊急性を察知し、より迅速な対応ができるように努めていきたい。	【強み】(特に評価の高い点) 地域の関係機関等の繋がりは強く、連携体制が構築されているため、迅速な支援対応ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) 連携体制は構築されているものの、支援を必要とする高齢者が災害等で一時的に転居したり、家族が抱え込んでしまい把握ができず、支援が遅れることがある。
権利擁護業務	消費者被害について、警察、消費生活センターからの情報を、地域活動や地域ケア会議等で随時提供することができた。高齢者虐待、困難ケースについて、3職種及び関係機関と連携し、迅速に支援できた。成年後見制度の利用を必要とする対象者に情報を提供したり、司法書士等に繋げた。	【強み】(特に評価の高い点) 司法書士を講師に呼び、成年後見制度の勉強会や司法書士と連携し対象者の支援ができた。圏域の居宅介護支援事業所および介護支援専門員に消費生活センターからの消費者被害の情報提供を行った。
		【弱み】(改善が求められる点) 地域住民への積極的な啓発活動を行う必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	包括という特性から、ケアマネジャーによる要介護ケースの相談が不可と認識されていた。また、居宅支援事業所内での困りごとが共有・精査されていない相談なども目立った。また、包括の役割自体が周知されていないなど、課題が浮き彫りになった。とくに経験の浅い介護支援専門員等への支援が課題である。	【強み】(特に評価の高い点) 関係機関との連携や協力体制を深め、ワンストップ支援ができていた。
		【弱み】(改善が求められる点) 地域包括支援センターが行う介護支援専門員への後方支援についての周知と理解。
		【強み】(特に評価の高い点) 多職種間で顔の見える関係が構築されたことで、常に多角的にケースの検討ができています。
	【地域ケア会議】 ホワイトボードミーティングに特化し、参加者の自由な意見交換の場となった。その結果、潜在化していた地域資源が明らかとなり、本人およびケアマネジャーの支援につながるケースもみられた。様々なアイデアを実践につなげることが今後の課題である。リーダーと実践者の育成が改善の鍵と考える。	【弱み】(改善が求められる点) ケース選定が包括主導にならざるを得ず、実際の地域ニーズに根差した会議であったか疑問が残った。
ケアマネジメント業務	個別のアセスメントで、自立支援を考え、全体像の把握に努める中、要介護状態にならないよう医療との連携に配慮した。はつらつパスポートの配付は定着してきているが、継続利用にまだまだ至っていない。	【強み】(特に評価の高い点) 対象者の自立支援に向けて、地域の関係機関と連携ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) はつらつパスポートは、改めて現状課題を整理し活用方法を考える必要がある。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者や高齢者世帯が増加傾向で、近隣との関係が希薄であり、問題が表面化しにくい。 ・地域の担い手が高齢化してきており、後任となる人が少なく、いつまでも多くの負担を抱えながら活動している。 ・より身近な所に集える場所が少ない。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	茨木・中条
運営主体	(社福)茨木市社会福祉協議会(委託)
センター名	茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ol style="list-style-type: none"> 相談窓口としての機能強化 ・相談窓口の複数化・ワンストップ対応・緊急時に対応できる情報共有体制の強化 包括的支援のネットワークの構築 啓発と実体把握 ・地域活動に参加、社会資源の把握及び活用、地域ケア会議を通して地域の特性や課題の把握。地域課題の解決に向けた啓発。 チームアプローチ ・3職種や関係機関とケース検討や情報共有をし、連携の強化、迅速な支援対応等に繋げる。 	<ol style="list-style-type: none"> 地域活動への参加を増やして、サロンや会食等の中にも相談できる時間を組み入れる。 迅速な支援ができるよう、包括内で情報共有をし、関係機関とのネットワークを拡大構築する。 4. チームで困難事例等を共有し、問題点や対応方法を整理し支援に繋げる。必要に応じて、関係機関へ協力要請し、迅速な対応に繋げる。
権利擁護業務	<ol style="list-style-type: none"> 成年後見制度の活用が必要な対象者への支援を行う。 消費者被害の防止のために、ケアマネジャーへの定期的な情報提供を行う。 高齢者虐待防止や消費者被害の防止の為に、地域住民に啓発活動を行う。 高齢者虐待、困難ケースの対応にあたり、関係機関と連携する。 	<ol style="list-style-type: none"> 包括職員や担当圏域のケアマネジャー等を対象に勉強会を実施する。 消費生活センターと連携し、タイムリーな情報を住民や関係機関に伝達する。 4. 早急に包括に情報が入るよう、住民や関係機関に周知する。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ol style="list-style-type: none"> 介護支援専門員のケースやケアマネジメントの相談窓口として、支援の体制をつくる。 居宅支援事業所の主任介護支援専門員と連携し、介護支援専門員への後方支援の方法を検討する。 介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上を図る。 支援困難事例の掘り起こし。 	<ol style="list-style-type: none"> 介護支援専門員に対する相談対応とその周知・啓発。 居宅支援事業所主任介護支援専門員との意見交換会(年2回)。 事例検討会や研修会等の開催(年2回以上)。 地域ケア会議等への報告、提言。
	<p>【地域ケア会議】</p> <ol style="list-style-type: none"> ケース選定についてはケアマネジャーなどの協力も得て、地域課題の解決につなげる。 新たな参加者も検討し、高齢者支援の取り組みを啓発する。 	<ol style="list-style-type: none"> ①年3回以上の開催。 ②参加者全員の活発な発言。 ③明らかになった地域課題を分析する。 分析した地域課題から新たな社会資源の創出に向け、働きかける。
介護予防 ケアマネジメント 業務	<ol style="list-style-type: none"> 自立支援に向けた対応が出来るよう個人や地域の実情を把握し、支援に繋げる。 医療との連携を一層密にし、迅速に対応できる体制を整える。 はつらつパスポートをさらに活用をする。(地域の会議や活動場所での配付やケアマネジャーに活用を促す) 	<ol style="list-style-type: none"> 個別アセスメントにより全体像を把握し、地域資源を活用する。 医師やMSWとの連携を強化する。 はつらつパスポートを地域の会議や活動場所において配付し、活用・周知に努める。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向き、住民や関係機関に必要な情報を伝える機会を増やすことで、問題をできるだけ表面化させる。 ・地域ケア会議を通して生活課題、地域課題を整理し、対応策を検討し、地域づくりに貢献する。 ・要介護状態を予防し、できるだけ自立した生活ができるよう、それを支える仕組みづくりや人材育成に取り組む。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	茨木・中条、大池・中津
運営主体	(社福)茨木市社会福祉協議会(委託)
センター名	茨木市社会福祉協議会地域包括支援センター

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	地域関係者と包括との関係はより強い連携が構築されたと考える。日常的に連携が図れるようネットワークの強化や、地域での社会資源の把握に努め資源集等を作成し活用した。支援の必要性があるも地域に埋もれている対象者も多く、できるだけ緊急性を察知し、より迅速な対応ができるように努めていきたい。	【強み】(特に評価の高い点) 地域の関係機関等の繋がりは強く、連携体制が構築されているため、迅速な支援対応ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) 連携体制は構築されているものの、支援を必要とする高齢者が災害等で一時的に転居したり、家族が抱え込んでしまい把握ができず、支援が遅れることがある。
権利擁護業務	消費者被害について、警察、消費生活センターからの情報を、地域活動や地域ケア会議等で随時提供することができた。高齢者虐待、困難ケースについて、3職種及び関係機関と連携し、迅速に支援できた。成年後見制度の利用を必要とする対象者に情報を提供したり、司法書士等に繋がった。	【強み】(特に評価の高い点) 司法書士を講師に呼び、成年後見制度の勉強会や司法書士と連携し対象者の支援ができた。圏域の居宅介護支援事業所および介護支援専門員に消費生活センターからの消費者被害の情報提供を行った。
		【弱み】(改善が求められる点) 地域住民への積極的な啓発活動を行う必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	包括という特性から、ケアマネジャーによる要介護ケースの相談が不可と認識されていた。また、居宅支援事業所内での困りごとが共有・精査されていない相談なども目立った。また、包括の役割自体が周知されていないなど、課題が浮き彫りになった。とくに経験の浅い介護支援専門員等への支援が課題である。	【強み】(特に評価の高い点) 関係機関との連携や協力体制を深め、ワンストップ支援ができていた。
		【弱み】(改善が求められる点) 地域包括支援センターが行う介護支援専門員への後方支援についての周知と理解。
		【強み】(特に評価の高い点) 多職種間で顔の見える関係が構築されたことで、常に多角的にケースの検討ができています。
	【弱み】(改善が求められる点) ケース選定が包括主導にならざるを得ず、実際の地域ニーズに根差した会議であったか疑問が残った。	
ケアマネジメント業務	個別のアセスメントで、自立支援を考え、全体像の把握に努める中、要介護状態にならないよう医療との連携に配慮した。はつらつパスポートの配付は定着してきているが、継続利用にまだまだ至っていない。	【強み】(特に評価の高い点) 対象者の自立支援に向けて、地域の関係機関と連携ができています。
		【弱み】(改善が求められる点) はつらつパスポートは、改めて現状課題を整理し活用方法を考える必要がある。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者や高齢者世帯が増加傾向で、近隣との関係が希薄であり、問題が表面化しにくい。 ・地域の担い手が高齢化してきており、後任となる人が少なく、いつまでも多くの負担を抱えながら活動している。 ・より身近な所に集える場所が少ない。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	大池・中津
運営主体	(有) グリーンリーフ (委託)
センター名	大池・中津地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<p>1 総合相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な相談に対応できるよう3職種での情報共有、研修参加、職員のスキルアップ。 24時間の相談対応、地域住民のニーズに合わせた時間外窓口の設置。 複合的な相談に対応できるよう障がい、児童、母子等、様々な専門機関との連携を強化。 <p>2 地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動への自主的な参加。 地域住民、関係機関との連携の構築。 地域のニーズの把握、社会資源の開拓。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修への参加。 3職種間でケースの共有、事例検討会の開催。 他機関へ積極的に相談し、助言を受けられる関係性の構築。 地域のサロン、会議等への定期参加。 民生委員、福祉委員との交流の場を設け、情報共有を行う。 市民の活動の場の提案、開催。
権利擁護業務	<p>1 高齢者虐待の防止・対応について、地域住民・関係機関と連携し、早期発見に努める。</p> <p>2 成年後見制度の利用が必要と思われる地域住民を把握し、必要に応じて制度の説明、活用促進を行う。</p> <p>3 消費者被害について、関係機関から情報を収集し、市、警察、消費者センター等と連携し、防止に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や関係機関からの情報収集。 相談を受けた際の迅速対応。 原因分析、支援目標決定。 継続的な見守り支援。 情報伝達方法の確立。 啓発活動、勉強会の開催。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>1 公的サービスに限らず、地域の社会資源を把握し、活用できるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズの把握 <p>2 ケアマネジャー・サービス事業所へのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 他機関との連携を密にする。 顔の見える関係性構築のためのパイプ役となる。 <p>【地域ケア会議】</p> <p>1 自立支援型地域ケア会議の開催。</p> <p>2 地域課題の抽出。</p> <p>3 社会資源の開拓。</p> <p>4 地域住民・関係機関とのネットワークの構築。</p> <p>5 専門職からの助言を受け、新たな知識、発想を育む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域に出向き、個別ニーズを把握し、活用できる社会資源を探す。 地域住民からの相談に迅速に対応することで、安心できる相談窓口となる。 ケアマネジャーとの交流会、事業所の相談会、他職種連携の意見交換会の開催。 <p>・地域ケア会議を年に6回開催する。</p> <p>・地域の個別性、特色を理解する。</p> <p>・介護、福祉、医療以外の業種との連携。</p> <p>・地域で支えあえる関係の基盤をつくる。</p>
介護予防ケアマネジメント業務	<p>1 介護予防の啓発、運動教室、栄養相談等の実施</p> <p>2 認知症サポーター養成講座、認知症予防教室等の開催</p> <p>3 地域活動の啓発、協力</p> <p>4 課題の早期発見、重度化防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の活動の場の創設、高齢者の地域での役割づくり。 サロン、運動教室等での啓発。 認知症についての勉強会の開催。 課題の早期発見、早期対応に向けたネットワークの構築。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動、会議等に積極的に参加するなどし、地域の実態把握をする。 地域住民が気さくに立ち寄れる環境をつくり、住民との関係を構築する。 地域の介護支援事業所、サービス事業者との交流会を開催する。 24時間の相談対応をし、緊急時の対応を行う。 地域住民や介護支援事業所、サービス事業者の声を拾い、新たな活動、方針等を提案する。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	玉櫛・水尾、玉島・葦原、天王・東奈良
運営主体	(社福)茨木厚生会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 葦原

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ機能は十分に発揮され、電話相談後訪問し、心身状態や生活環境の把握、必要な関係機関へ繋いだ。 ・CSWとの連携はより強化され、同行訪問や情報の共有がより早い段階で実施。 ・新規相談件数は764件、昨年度の891件から15%近く減っている。この原因の分析は必要。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携は強化され、迅速に対応可。 ・定期的な広報誌の発行(年4回)により、地域包括支援センターの認知度は高い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談の減少から、高齢者の実態把握と確認が必要。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・新規虐待相談は疑いを含め延12件 ・成年後見制度については3回シリーズでケアマネジャーを対象に研修を実施。司法書士と顔の見える関係作りができた。 ・消費者被害の防止では、消費生活センターと連携する機会が増。被害高齢者の相談に同行した。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>関係機関と顔の見える関係、連携強化の実施。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <p>ケアマネジャーからの虐待通報はあるが、個々の虐待の捉え方に差があり、早期発見対応に繋がっていないケース有。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業を特に一人事業所を優先し訪問し、情報交換を行った。より相談しやすい体制や関係構築に繋がった。 ・要介護ケースの相談も受けている。 ・一昨年度から開始している病院相談室訪問が継続できず、今年度は再開したい。 ・地域で開催される会議等には担当者を決めて参加し、情報提供等積極的に実施。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <p>関係機関と協力体制にあり、迅速に連携できる。</p>
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが行うケアマネジャーの後方支援について周知が必要。 ・介護支援専門員の経験や力量に差があり、後方支援の方法に検討が必要。
支援業務	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年6回開催 ホワイボードや付箋の利用で全員参加で意見が出しやすい会議運営。 ・地域からの孤立を防ぐための実践に繋がるものとなった。 ・警察や消防署だけでなく、介護者本人の参加も実現。 ・事例提供は地域包括支援センターのみ。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と関係機関(警察・消防署・居宅介護支援事業所等)との関係作り。 ・参加者が我が事として考えることの定着。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター以外からの事例提供がない。 ・自立支援型個別会議として模索中。
介護予防ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のサロン、食事会、相談会に出向き、健康増進や介護予防について情報提供。 ・企業等の地域貢献事業をコーディネートし、健康増進支援。 ・はつらつパスポートの活用は難しい 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の協力を得、最新情報の提供。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はつらつパスポートは自立支援や関係機関との連携ツールであり、活用方法を検討することは最重要課題。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪北部地震の被害により、南茨木駅のエレベーター・エスカレーターが利用できなくなった。そのためハンディキャップを持つ市民の外出が妨げられている。 ・地震の影響でスーパーが休業中。自力で買い物していた高齢者への影響大。 ・地震以降エリア内に更地が増えており、今後の地域の変化に注意が必要。 ・高齢化マンションや高齢者世帯が増加傾向。地域の担い手の交代が難しい。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	玉櫛・水尾
運営主体	(社福)大阪府社会福祉事業団(委託)
センター名	玉櫛・水尾地域包括支援センター

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ機能を発揮し、関係機関へ繋ぐ。 ・3職種連携し専門的な視点を用いて、チームアプローチで支援を行う。 ・地域のサロン、街デイ、セーフティネットワーク会議に出席し相談しやすい関係をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼時に、全員で相談内容を把握する。 ・地域向けの広報誌を年4回配布する。 ・地域課題を把握し、地域の方と共に解決策を検討する。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークを活用し高齢者虐待の防止・早期発見に努める。 ・複合的なケースが多いため関係機関との連携強化を図る。 ・消費生活センターと連携を行い、地域向けの啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括職員間で情報共有し、職種の専門職の特性を活かした支援を行う。 ・職員のスキルアップが図れるように、切磋琢磨する。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットワーク会議や地域住民活動へは、積極的に参加し情報交換・連携を深めている。 ・多様な課題を抱える高齢者に対して、適切なケアマネジメントが行えるように支援を行う。 ・居宅事業所が抱える困難事例には、積極的に同行訪問を行い後方支援を行なう。 <p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校ごとに地域ケア会議を開催する。 ・自立支援に重点を置いた事例で地域ケア会議を行い、随時モニタリングを行う。 ・地域ケア会議を行う事で、地域課題の発見に努め、課題解決に繋がるネットワークを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットワーク会議や運営推進会議には担当を決め定期的に参加する。 ・居宅事業所を訪問し、相談しやすい環境づくりを行う。 ・主任ケアマネジャーを中心に、居宅事業所を訪問する。 ・小学校区毎に担当を決め、進めていく。 ・地域ケア会議で出した意見を基に地域や関係機関と協力し、地域に必要な物・形を作り上げていく。
ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、はつらつパスポート等のツールを活用 ・フォーマル・インフォーマルな社会資源を活用できるよう、ケアマネジメントを行う。 ・法人内の包括支援センター運営会議において、他市の取り組みや情報を共有する。 ・地域活動(サロン・老人クラブ等)に積極的に出向き、介護予防の周知・啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・はつらつパスポートを配布し周知・活用していく。 ・定期的に地域活動へ参加し、信頼関係を築く。 ・地域に出向いて頂けるインフォーマル・フォーマルな社会資源集を作成する。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・包括職員間で情報共有し、職種の専門職の特性を活かした支援を行う。 ・サロンや認知症カフェ等地域活動に、積極的に参加し、地域の方と信頼関係を構築する。 ・地域ニーズに沿ったフォーマル・インフォーマルなサービスを随時提供できるように、社会資源を発掘していく。 	

平成30年度 茨木市地域包括支援センター事業報告書

担当小学校区	玉櫛・水尾、玉島・葦原、天王・東奈良
運営主体	(社福)茨木厚生会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 葦原

項目	報告	定性的評価
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ機能は十分に発揮され、電話相談後訪問し、心身状態や生活環境の把握、必要な関係機関へ繋いだ。 CSWとの連携はより強化され、同行訪問や情報の共有がより早い段階で実施。 新規相談件数は764件、昨年度の891件から15%近く減っている。この原因の分析は必要。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携は強化され、迅速に対応可。 定期的な広報誌の発行(年4回)により、地域包括支援センターの認知度は高い。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規相談の減少から、高齢者の実態把握と確認が必要。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> 新規虐待相談は疑いを含め延12件 成年後見制度については3回シリーズでケアマネジャーを対象に研修を実施。司法書士と顔の見える関係作りができた。 消費者被害の防止では、消費生活センターと連携する機会が増。被害高齢者の相談に同行した。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と顔の見える関係、連携強化の実施。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーからの虐待通報はあるが、個々の虐待の捉え方に差があり、早期発見対応に繋がっていないケース有。
包括的・継続的ケアマネジメント 支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業を特に一人事業所を優先し訪問し、情報交換を行った。より相談しやすい体制や関係構築に繋がった。 要介護ケースの相談も受けている。 一昨年度から開始している病院相談室訪問が継続できず、今年度は再開したい。 地域で開催される会議等には担当者を決めて参加し、情報提供等積極的に実施。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と協力体制にあり、迅速に連携できる。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターが行うケアマネジャーの後方支援について周知が必要。 介護支援専門員の経験や力量に差があり、後方支援の方法に検討が必要。
	<p>【地域ケア会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年6回開催 ホワイボードや付箋の利用で全員参加で意見が出しやすい会議運営。 地域からの孤立を防ぐための実践に繋がるものとなった。 警察や消防署だけでなく、介護者本人の参加も実現。 事例提供は地域包括支援センターのみ。 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域と関係機関(警察・消防署・居宅介護支援事業所等)との関係作り。 参加者が我が事として考えることの定着。 <p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター以外からの事例提供がない。 自立支援型個別会議として模索中。
ケアマネジメント業務	<ul style="list-style-type: none"> 地域のサロン、食事会、相談会に出向き、健康増進や介護予防について情報提供。 企業等の地域貢献事業をコーディネートし、健康増進支援。 はつらつパスポートの活用は難しい 	<p>【強み】(特に評価の高い点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の協力を得、最新情報の提供。
		<p>【弱み】(改善が求められる点)</p> <ul style="list-style-type: none"> はつらつパスポートは自立支援や関係機関との連携ツールであり、活用方法を検討することは最重要課題。
地域課題と提言	<ul style="list-style-type: none"> 大阪北部地震の被害により、南茨木駅のエレベーター・エスカレーターが利用できなくなった。そのためハンディキャップを持つ市民の外出が妨げられている。 地震の影響でスーパーが休業中。自力で買い物していた高齢者への影響大。 地震以降エリア内に更地が増えており、今後の地域の変化に注意が必要。 高齢化マンションや高齢者世帯が増加傾向。地域の担い手の交代が難しい。 	

平成31年度 茨木市地域包括支援センター事業計画書

担当小学校区	玉島・葦原、天王・東奈良
運営主体	(社福)茨木厚生会(委託)
センター名	茨木市地域包括支援センター 葦原

項目	重点計画	指標・目標値
総合相談支援業務	1、総合相談の実施 ・ワンストップ機能の発揮、3職種の連携等で早期対応に努める。 ・相談しやすい場所としての更なる周知を図り、早期相談対応につなげる。 2、地域包括的支援ネットワーク構築 ・地域の関係機関と連携を強化・専門機関と情報共有。 3、実態把握 ・地域の会議や相談会、サロンへ出向き、問題の早期発見と実態把握に努める。	・地域での活動機会を増やし、相談しやすい場所として早期相談・対応を行う。また、朝礼を行い職員間情報共有の場とする。包括周知のツールとして広報誌(年4回)発行の継続。 ・南圏域で開催している連携会議(包括・CSW・障害)を継続し、個別ケースの情報共有と連携強化を行う。
権利擁護業務	1、高齢者の虐待防止と対応 ・地域住民や関係機関、市と連携し早期発見に努める。虐待の背景も理解し対応できる視点の強化。 2、成年後見人制度の活用理解を深める。 3、消費者被害の防止 ・被害発生時は速やかに消費者センターに通報すると共に、地域住民や介護支援専門員へ情報の伝達を行う。	・居宅会議支援事業所訪問を行い、通報のタイミングを知ってもらう。職員は積極的に研修等に参加し、職員内や地域へ還元する。 ・住民向けにサロンや食事会、相談会で啓発活動や勉強会を行う。
包括的ケアマネジメント支援業務	1、包括的継続的ケアマネジメントの環境整備 ・医療と介護の円滑な連携を目指し、情報交換の場を持つ。 2、ケアマネジャーへのサポート ・支援が難しいケース、困難さを感じるケースは一緒に考え関わっていく。定期的に意見交換の機会を持つ。 【地域ケア会議】	・病院相談室や医院を訪問し、連携に必要な情報交換を行う。居宅介護支援事業所を訪問し医療連携について意見交換を行い、交流会を開催する。 ・主任ケアマネジャーが中心となり、居宅介護支援事業所を訪問。困難に感じる要因を分析し研修等を検討する。 ・専門職間の交流の場を作る。
介ケアマネジメント業務	・自立支援型の視点をもつ。 ・事例検討を行い、モニタリングも会議として実施。 ・複合課題や認知症等支援困難事例は多職種連携の視点からも本人の生活を支える会議とする。	・年6回以上の開催 ・モニタリングの実施と参加者へフィードバックを検討。 ・既存の関係機関以外との連携を検討。
介護予防	・地域活動に積極的に出向き、健康・介護予防・家族支援等住民のニーズに合わせて講話。 ・サロン・いきいき交流広場・認知症カフェ・老人クラブ等に出向き実態把握に努める。 ・はつらつパスポートを含めた介護予防の啓発。	・サロン、街かどデイハウス、認知症カフェ、いきいき交流広場、老人クラブに年1回以上出向き実態把握と意見交換を行い、必要な社会資源の把握を行う。また、継続的に最新情報を伝え、介護予防の促進を図る。 ・はつらつパスポートの活用強化(積極的配布と活用方法の検討)
取組方針	・早期相談に繋がるよう高齢者の身近なところに出向き、包括の周知や関係作りを行う。 ・地域活動に積極的に参加し、信頼関係をより深くすることで潜在的な問題の早期発見につなげる。 ・生活支援・介護予防を市や地域と考え、自助互助の基盤づくりを行う。 ・地震以降、買い物に不便を感じている人に対し、休業中のスーパー近隣の店舗マップを作成中。	